

公益財団法人寺西育英会 定款

平成 27 年 6 月 21 日 改定

平成 28 年 12 月 11 日 改定

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、公益財団法人寺西育英会と称する。

(事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を大阪市に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 この法人は、大阪府大阪市のうち旭区・城東区・鶴見区・都島区・福島区・中央区・此花区・西区・港区・大正区の公立高等学校に在学する生徒で、学業・人物共に優秀でありながら、経済的事由により修学困難な者に対し奨学援助を行い、もって社会に有用な人材育成を通じて社会の発展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行なう。

- (1) 奨学金の給与
- (2) 不動産の賃貸
- (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2. 前項の事業は、大阪府の区域内において行うものとする。

第 3 章 資産及び会計

(基本財産)

第 5 条 この法人の財産は、基本財産及び特定資産並びに運用財産の 3 種類とする。

2. 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) この法人が公益財団法人への移行を登記した日の前日に財産目録に基本財産として記載された財産で、この法人の目的である事業を行うために不可欠な財産
- (2) 理事会において運用財産又は特定資産から基本財産に繰り入れることを決議した財産

3. 基本財産以外で理事会の決議により用途を特定の目的に制約した財産は、特定資産として管理する。

4. 運用財産は、基本財産及び特定資産以外の財産とする。

(財産の管理)

第 6 条 この法人の財産は、理事長が管理しその方法は、理事会で別に定めるものとする。

(基本財産の維持及び処分)

第7条 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならず、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第8条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第9条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2. 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第10条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2. 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3. 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第11条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第4章 評議員

(評議員の定数)

第12条 この法人に評議員6名以上9名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第13条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2. 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族
- ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ハ 当該評議員の使用人
- ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者
- ヘ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体(公益社団法人又は公益財団法人を除く)の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 理事
- ロ 使用人
- ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人)又は業務を執行する社員である者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員(国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く)である者
 - ① 国の機関
 - ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人(特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう)又は認可法人(特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう)

3. 評議員はこの法人の理事又は監事若しくは使用人を兼ねることができない。
4. 評議員に異動があったときは2週間以内に登記し、登記事項証明書等を添え遅滞なくその旨を行政庁に届け出なければならない。

(評議員の任期)

第14条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2. 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
3. 評議員は、第12条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第15条 評議員に対してその職務執行の対価として、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

2. 前項の規定にかかわらず、評議員にはその職務を行うために要する費用を弁償することができる。
3. 前項に関し必要な事項は、評議員会で別に定める。

第5章 評議員会

(構成)

第16条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の承認
- (3) 定款の変更
- (4) 残余財産の処分
- (5) 基本財産の処分又は除外の承認
- (6) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、臨時評議員会として必要がある場合に開催する。

(招集)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長

が招集する。

2. 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第 20 条 評議員会の議長は、当該評議員会において出席した評議員の中からその都度互選により選出する。

(決議)

第 21 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 基本財産の処分又は除外の承認
- (4) その他法令で定められた事項

3. 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 25 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第 22 条 理事が評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について議決について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第 23 条 理事が評議員の全員に対し評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第 24 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 議長及び出席した評議員のうち選出された署名人 1 名は前項の議事録に記名押印しなければならない。

第6章 役員

(役員 の設置)

第25条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 8名以上12名以内
 - (2) 監事 2名以上3名以内
2. 理事のうち1名を理事長、1名を常務理事とする。
 3. 前項の理事長及び常務理事をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とする。

(役員 の選任)

第26条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2. 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
3. 各理事について当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の3分の1を超えるものであってはならない。監事についても同様とする。
4. 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えるものであってはならない。監事についても同様とする。
5. 理事又は監事に異動があったときは2週間以内に登記し、登記事項証明書等を添え滞滞なくその旨を行政庁に届けるものとする。

(理事 の職務及び権限)

第27条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2. 理事長及び常務理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
3. 理事長及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事 の職務及び権限)

第28条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2. 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員 の任期)

第29条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2. 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定

時評議員会の終結の時までとする。

3. 補欠として選任された理事及び監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
4. 理事又は監事は、第 25 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員 の 解任)

第 30 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員 の 報酬等)

第 31 条 評議員、理事及び監事に対してその職務執行の対価として、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

2. 前項の規定にかかわらず、役員にはその職務を行うために要する費用を弁償することができる。
3. 前項に関し必要な事項は、評議員会で別に定める。

(損害賠償責任の免除)

第 32 条 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 198 条で準用する同法第 114 条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2. この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 198 条で準用する同法第 115 条第 1 項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、同法第 198 条で準用する同法第 113 条で定める最低責任限度額とする。

第 7 章 理事会

(構成)

第 33 条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第 34 条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定

- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招 集)

第 35 条 理事会は、理事長が招集する。

2. 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、常務理事が理事会を招集する。

(議長)

第 36 条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

2. 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、常務理事が理事会の議長となる。

(決 議)

第 37 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があつたものとみなす。

(議事録)

第 38 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 出席した理事長、常務理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 39 条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2. 前項の規定は、この定款の第 3 条及び第 4 条、第 13 条についても適用する。
3. 第 1 項の規定にかかわらず、第 42 条の規定はこれを変更することはできない。

(解 散)

第 40 条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(剰余金の分配制限)

第 41 条 この法人は、剰余金の分配をすることができない。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 42 条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する

場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときは除く)には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消の日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第 43 条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 9 章 奨学生選考委員会及び奨学生選考委員

(奨学生選考委員会)

第 44 条 この法人には、第 3 条、第 4 条第 1 項第 1 号の事業の対象となる者を、別に定める奨学金給付規程に基づき選考するために奨学生選考委員会をおく。

(奨学生選考委員会の職務)

第 45 条 奨学生選考委員会は、次の事項について理事会に提案するものとする。

- (1) 奨学生の募集及び選考の基準に関する事項
- (2) 奨学生の選考に関する事項
- (3) 奨学金の給付を受ける学生及び奨学金の給付を受けた者の補導に関する事項

(奨学生選考委員)

第 46 条 奨学生選考委員会は 5 名の選考委員をもって組織する。

2. 奨学生選考委員の選任及び解任は、理事会の決議によって行う。
3. 奨学生選考委員のうち 2 名は教育に関する学識経験者とする。
4. 奨学生選考委員のうち 3 名については、この法人の評議員又は役員を兼ねることができる。
5. 第 29 条第 1 項及び第 31 条 1 項の規定は奨学生選考委員に準用する。この場合において規定中「理事」とあるのは「奨学生選考委員」と読み替えるものとする。
6. 奨学生選考委員には、その職務を行うための費用を弁償することができる。
7. 委員会の任務及び構成並びに運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第 10 章 事務局

(事務局)

第 47 条 この法人の事務を処理するため事務局を設置する。

2. 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
3. 事務局長は理事長が理事会の承認を得て任免する。
4. 前項以外の職員は理事長が任命する。

第 11 章 公告の方法

(公告の方法)

第 48 条 この法人の公告は、この法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第 12 章 補則

(委任)

第 49 条 この定款に定めるもののほかこの法人の運営に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

1. この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
2. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 106 条第 1 項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第 8 条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
3. この法人の最初の理事長は寺西良夫とし、最初の常務理事は寺西晶子とする。
4. この法人の最初の評議員は、次に掲げるものとする。
 - ・寺西 慶祐
 - ・伊藤 武
 - ・三田 勝
 - ・大島 喜興四
 - ・藤原 淳太郎
 - ・打田 幸嗣
 - ・白木 雅夫
 - ・寺西 由一